

四半期報告書

(第158期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

デンカ株式会社

(E00774)

目 次

頁

表紙

第一部	企業情報	
第1	企業の概況	
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	2
第2	事業の状況	
1.	事業等のリスク	3
2.	経営上の重要な契約等	3
3.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	
1.	株式等の状況	
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10
2.	役員の状況	10
第4	経理の状況	
1.	四半期連結財務諸表	12
(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
	四半期連結損益計算書	14
	四半期連結包括利益計算書	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
	注記事項	
	(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
	(会計方針の変更)	17
	(追加情報)	17
	(四半期連結貸借対照表関係)	17
	(四半期連結損益計算書関係)	18
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
	(株主資本等関係)	19
	(セグメント情報等)	20
	(1株当たり情報)	22
	(重要な後発事象)	22
2.	その他	22
第二部	提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉高 紳介

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 佐伯 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 佐伯 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	182,627	171,806	369,853
経常利益 (百万円)	13,527	7,426	27,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,885	6,114	19,472
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,714	1,001	14,079
純資産額 (百万円)	212,854	211,312	216,071
総資産額 (百万円)	446,253	433,393	443,864
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.64	13.82	42.94
自己資本比率 (%)	47.1	47.9	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,481	11,787	44,014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,854	△10,662	△34,979
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,825	△2,700	△7,348
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,643	10,223	11,813

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.11	8.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<インフラ・ソーシャルソリューション>

前連結会計年度まで非連結子会社であった電化無機材料(天津)有限公司、電化創新(上海)商貿有限公司の2社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、PT ESTOP INDONESIAの株式を追加取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

<電子・先端プロダクツ>

前連結会計年度まで非連結子会社であった電化電子材料(大連)有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が力強さに欠け、輸出や生産も横ばいとなるなど、景気は足踏み状態となりました。世界経済は、中国や新興国などで減速が見られたものの、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,718億6百万円と、販売数量は増加しましたが、原材料価格の下落に応じた石化関連製品の販売価格の見直しや円高による手取り減少により、前年同期に比べ108億20百万円(5.9%)の減収となりました。収益面では、営業利益は、円高の影響に加え、スチレンモノマーの隔年定修や海外展開および研究開発の加速による費用増があり、98億25百万円(前年同期比47億94百万円減、32.8%減益)となりました。経常利益は、円高の進行により為替差損が発生したため、74億26百万円(前年同期比61億円減、45.1%減益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億14百万円(前年同期比37億70百万円減、38.1%減益)となりました。

なお、報告セグメントおよびその他事業の業績は次のとおりであります。

<エラストマー・機能樹脂>

クロロプレンゴムは、円高により手取りは減少しましたが、当社青海工場に加え、米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社が昨年11月より第2の生産拠点として事業を開始したことから、販売数量が増加し増収となりました。スチレンモノマーやABS樹脂、デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は、原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しにより減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は722億41百万円(前年同期比87億7百万円減(10.8%減))、営業利益は33億66百万円(前年同期比35億48百万円減(51.3%減))となりました。

<インフラ・ソーシャルソリューション>

農業土木用コルゲート管は販売数量が増加し増収となりましたが、特殊混和材の販売は前年を下回り、セメントや肥料は販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は245億99百万円(前年同期比8億89百万円減(3.5%減))、営業利益は1億58百万円(前年同期比1億95百万円減(55.2%減))となりました。

<電子・先端プロダクツ>

LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”は販売数量が増加し増収となり、電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムの販売も前年を上回りました。電子回路基板は販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は228億81百万円(前年同期比62百万円増(0.3%増))、営業利益は32億96百万円(前年同期比1億88百万円増(6.1%増))となりました。

<生活・環境プロダクツ>

医薬品では、デンカ生研株式会社の試薬の販売は国内、輸出とも前年を上回り、インフルエンザワクチンの出荷は概ね計画どおりとなりました。

加工製品では、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は販売数量が増加し増収となりましたが、合繊かつら用原糸“トヨカロン”は販売数量は増加したものの円高により手取りは減少しました。食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品は販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は333億25百万円（前年同期比5億23百万円減（1.5%減））、営業利益は27億13百万円（前年同期比9億94百万円減（26.8%減））となりました。

<その他>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年を下回りました。

この結果、売上高は187億59百万円（前年同期比7億63百万円減（3.9%減））、営業利益は2億17百万円（前年同期比3億31百万円減（60.4%減））となりました。

※当社は、経営計画「Denka100」の新成長戦略に基づいて諸施策を推進しており、「インフラ・無機材料部門」につきまして、その業容を今後さらに多様化させることに対応し、5月11日付で組織名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。これに先立ち、4月1日付で農業土木用コルゲート管ビジネスを生活・環境プロダクツ部門から同部門に移管しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分によって行なっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ104億71百万円減少の4,333億93百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末に比べ20億円減少の1,598億75百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末に比べ84億70百万円減少の2,735億18百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ57億11百万円減少の2,220億81百万円となりました。非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ47億59百万円減少して2,113億12百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から47.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、102億23百万円（前年同期末は96億43百万円）となり、前連結会計年度末と比べ15億89百万円の減少となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどにより、前年同期比16億93百万円収入減の117億87百万円の収入になりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設備投資による支払いは増加しましたが、前年同期のような戦略投資に伴う支払いが無かったことや政策保有株式の見直しを行った結果、前年同期比51億91百万円支出減の106億62百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、2014年に定めた「株主還元方針」に則り、自己株式の取得や配当を行った結果、27億円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

I. 基本方針の内容

当社は、石灰石資源と自家発電所を基盤としたカーバイドと化学肥料の生産を出発点として1915年（大正4年）に創業し、カーバイド化学により培った電炉技術・高温反応制御技術・有機合成技術などを基に無機化学から有機化学、さらには電子材料、樹脂加工や医薬等まで非常に幅広い事業領域を有するユニークな化学メーカーとして成長してまいりました。

このような歴史を有する当社事業は、原材料から最終製品に至るまでの工程が非常に長い製品や、多様な領域の自社技術を複合的に活用した製品が多いことを特徴としております。

また、これらの事業は、地道な研究開発や保安活動、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係などの長年にわたる努力の積み重ねの上に成立しています。換言すれば、多様な技術とそれを複合的に活用できる知識と経験を有する人材が当社の企業価値の源泉であり、脈々と受け継いできた経営資源や信頼関係が企業価値を支える基盤であると当社は認識しています。

グローバル化、情報化の進む昨今においては、経営環境の変化は早く、市場におけるニーズや経済構造の変化を見逃せば、立ちどころに事業基盤を失う時代になっております。わが国においても、企業の成長戦略としてM&A（企業の合併・買収）・業務提携が多用されるようになってきておりますが、当社取締役会もこのような市場原理に基づくダイナミズムの活用が社会および当社を含む企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る一手段として重要なものであると認識しております。

また、当社は株式を上場している企業として、多様な価値観を有する株主の存在を認めており、大量買付けを含む当社の支配権の異動については株主の皆様が最終的な判断を下すべきものであると考えております。しかしながら、現実におこなわれてきた大量買付けの中には、対象となる会社の企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのあるものや、これに応じるか否かを判断するために十分な情報と時間が提供されないものなどがあり、すべての大量買付けを無条件に認めることは株主の皆様の付託を受けている経営者として、責任を全うしているとは言いがたいものと考えております。

当社取締役会は、当社の財務および事業の方針を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値については株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していく者である必要があると考えており、下記の項目に該当するような当社株式の大量買付け等に原則として反対することを表明いたします。

また、当社株式の大量買付け等が下記の項目に当てはまるか否かを当社または株主が判断するに足る十分な情報と時間を提供しないような場合にも、当社取締役会はそのような大量買付け等に原則として反対の立場をとることといたします。

このような要件に該当する当社株式の大量買付けがおこなわれようとした場合、当社取締役会は、当社の企業価値については株主共同の利益が侵害されるのを防止するため、また、株主の皆様それぞれが納得のいく判断を下すことが可能となる環境を確保するため、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款の定めが認める範囲内において必要かつ相当な対抗策を講じることを検討してまいります。当社取締役会は、当社株式の大量買付け等について日常的にチェック活動をおこない、株主共同の利益や企業価値を損なうことがないよう、機動的に対応していく所存です。

記

- ①下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合
 - (i) 株券等を買占め、その株式等について当社または当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
 - (ii) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに買付け者等の利益を実現する経営をおこなうような行為
 - (iii) 当社の資産を買付け者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - (iv) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- ②強圧的二段階買付け（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付け条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けをおこなうことをいう。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合
- ③当社取締役会に、当該買付け等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付け等である場合
- ④当社株主に対して、必要情報その他買付け等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付け等である場合
- ⑤買付け等の条件（対価の価額・種類、買付け等の時期、買付け等の方法の適法性、買付け等の実行の蓋然性、買付け等の後の経営方針または事業計画等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付け等である場合
- ⑥当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、取引先等との関係や当社のブランド力を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付け等である場合
- ⑦買付け者等の経営者または主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、公序良俗の観点から買付け者等が当社の支配権を取得することが不適切である場合

II. 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

イ. 基本的方針の実現に資する特別な取組み

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、経営計画「Denka100」を推進しています。2013年（平成25年）4月からその戦略を見直いたしました。目標年度を2017年（平成29年）として、業績の数値目標を達成するために「3つの新成長戦略」を設定し、それに基づいた多くの具体的施策を「攻め」の姿勢で積極的に実行してまいりました。

[3つの新成長戦略]

- ①生産体制の最適化
- ②徹底したコストの総点検
- ③成長分野への資源集中と次世代製品開発

[数値目標／2017年度]

連結営業利益	600億円以上
営業利益率	10%以上
海外売上高比率	50%以上

2014年（平成26年）には、同計画の最終成果である収益について、株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化しております。

また、同計画達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制を拡充して、経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、社外取締役の増員（2名から3名に増員）および取締役会の人数の減員（取締役の定員を2名減員）を含めた新体制を第156回定時株主総会で決議いたしました。これにより、「守り」と「攻め」を兼ね備えた経営体制の強化を図ってまいります。

さらに、2015年（平成27年）の創立100周年を機に、全社員が心を一つにして同計画の達成に挑戦して行く決意を表すものとして、コーポレートロゴの一新およびコーポレートスローガンと社員の行動指針の制定をおこない、10月1日からの商号（社名）変更を第156回定時株主総会で決議いたしました。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針を支配されることを防止するための取組みとして、過去、当社株式の大量取得行為に関する対応策（いわゆる事前警告型敵対的買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入した経緯がありますが、本プランの有効期限の終了をもって本プランを継続しないことを決議しております。

今後とも基本方針を遵守することで企業価値の向上と株主共同の利益の確保に努めてまいります。

III. 取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、上記II. イに記載した取組みは、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的として実施するものであり、当社の基本方針実現に資するものであると考えております。そして、これらの取組みは、株主の共同の利益に合致したものであり当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	465,954,121	465,954,121	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	465,954,121	465,954,121	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	465,954,121	—	36,998	—	49,284

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	33,302	7.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,514	6.76
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	16,079	3.45
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	13,795	2.96
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	11,908	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	10,428	2.24
資産管理サービス信託銀行株式会社 (投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,013	2.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	6,916	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 0 2111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,525	1.19
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	5,437	1.17
計	—	144,918	31.10

(注) 1. 上記のほか、自己株式が23,456千株あります。

2. 平成28年8月19日(報告義務発生日:平成28年8月15日)に、三井住友信託銀行株式会社から以下のとおり3社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質保有状況を確認することができません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	12,151,000	2.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	925,000	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	22,499,000	4.83
計	35,575,000	7.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,506,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 439,971,000	439,971	—
単元未満株式	普通株式 2,477,121	—	—
発行済株式総数	465,954,121	—	—
総株主の議決権	—	439,971	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	23,456,000	—	23,456,000	5.03
黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目8番1号	50,000	—	50,000	0.01
計	—	23,506,000	—	23,506,000	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,895	10,340
受取手形及び売掛金	76,009	76,937
商品及び製品	43,981	43,732
仕掛品	3,279	2,686
原材料及び貯蔵品	16,839	16,866
繰延税金資産	1,753	1,805
その他	8,336	7,743
貸倒引当金	△218	△236
流動資産合計	161,876	159,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,059	59,044
機械装置及び運搬具（純額）	78,378	73,036
工具、器具及び備品（純額）	3,046	2,980
土地	63,084	63,084
リース資産（純額）	371	348
建設仮勘定	8,388	9,792
有形固定資産合計	214,329	208,287
無形固定資産		
のれん	6,401	5,403
特許権	617	528
ソフトウェア	917	832
その他	3,195	2,747
無形固定資産合計	11,131	9,511
投資その他の資産		
投資有価証券	49,843	49,122
長期貸付金	1,293	714
繰延税金資産	1,210	1,379
その他	4,949	5,273
貸倒引当金	△770	△771
投資その他の資産合計	56,527	55,718
固定資産合計	281,988	273,518
資産合計	443,864	433,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,811	37,368
短期借入金	42,861	40,427
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	18,225	10,073
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,806	1,258
未払消費税等	1,433	734
繰延税金負債	266	0
賞与引当金	2,741	2,991
その他	32,392	32,568
流動負債合計	147,537	145,424
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	28,510	35,169
繰延税金負債	3,984	4,436
再評価に係る繰延税金負債	8,407	8,405
退職給付に係る負債	8,314	7,622
その他	1,039	1,023
固定負債合計	80,255	76,657
負債合計	227,793	222,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	112,335	114,793
自己株式	△7,971	△10,161
株主資本合計	190,647	190,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,775	11,304
土地再評価差額金	10,267	10,265
為替換算調整勘定	2,739	△2,575
退職給付に係る調整累計額	△2,695	△2,510
その他の包括利益累計額合計	21,087	16,483
非支配株主持分	4,336	3,913
純資産合計	216,071	211,312
負債純資産合計	443,864	433,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	182,627	171,806
売上原価	137,691	130,663
売上総利益	44,936	41,143
販売費及び一般管理費	※ 30,315	※ 31,317
営業利益	14,620	9,825
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	645	759
持分法による投資利益	360	555
その他	314	166
営業外収益合計	1,358	1,515
営業外費用		
支払利息	455	356
固定資産処分損	633	225
操業休止等経費	669	874
為替差損	47	1,841
その他	645	615
営業外費用合計	2,451	3,913
経常利益	13,527	7,426
特別利益		
投資有価証券売却益	—	643
特別利益合計	—	643
特別損失		
固定資産除却損	—	885
買収関連費用	632	—
特別損失合計	632	885
税金等調整前四半期純利益	12,894	7,185
法人税、住民税及び事業税	2,889	1,107
四半期純利益	10,005	6,077
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	120	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,885	6,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	10,005	6,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,404	522
為替換算調整勘定	115	△5,786
退職給付に係る調整額	27	184
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	3
その他の包括利益合計	△1,290	△5,075
四半期包括利益	8,714	1,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,697	1,418
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△416

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,894	7,185
減価償却費	11,387	11,914
のれん償却額	9	161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	210	274
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△542	△424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	26
受取利息及び受取配当金	△683	△793
支払利息	455	356
持分法による投資損益 (△は益)	△360	△555
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△643
固定資産除売却損益 (△は益)	300	791
売上債権の増減額 (△は増加)	4,710	△2,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,341	△722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,178	△2,539
その他	△2,595	510
小計	18,237	13,332
利息及び配当金の受取額	1,443	1,512
利息の支払額	△457	△367
法人税等の支払額	△5,741	△2,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,481	11,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,578	△11,637
無形固定資産の取得による支出	△157	△111
投資有価証券の取得による支出	△702	△605
投資有価証券の売却による収入	0	1,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,610	—
子会社株式の取得による支出	△1,082	—
その他	276	581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,854	△10,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,285	4,088
長期借入れによる収入	12,000	6,975
長期借入金の返済による支出	△10,285	△8,250
自己株式の取得による支出	△3,708	△2,190
配当金の支払額	△3,434	△3,131
非支配株主への配当金の支払額	△33	△57
その他	0	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,825	△2,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△497	△2,024
現金及び現金同等物の期首残高	9,157	11,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	983	434
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,643	※ 10,223

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であった電化無機材料（天津）有限公司、電化創新（上海）商貿有限公司、電化電子材料（大連）有限公司の3社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、PT ESTOP INDONESIAの株式を追加取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
デンカコンクリート(株)	115百万円	デンカコンクリート(株)	109百万円
大間々デンカ生コン(株)	68 "	大間々デンカ生コン(株)	85 "
Akros Trading Singapore P.L.	38 "	Akros Trading Singapore P.L.	53 "
上越デンカ生コン(株)	35 "	上越デンカ生コン(株)	25 "
その他	333 "	その他	101 "
計	592 "	計	374 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃・保管費用	8,104百万円	7,469百万円
販売手数料	1,874 "	1,755 "
その他販売雑費	957 "	930 "
計	10,936 "	10,156 "

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	4,614百万円	4,879百万円
賞与引当金繰入額	1,082 "	1,142 "
退職給付費用	296 "	366 "
福利厚生費	324 "	267 "
技術研究費	4,646 "	5,351 "
その他	8,415 "	9,154 "
計	19,379 "	21,161 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	9,708百万円	10,340百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64 "	△116 "
現金及び現金同等物	9,643 "	10,223 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,434	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,705	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成27年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行っております。

(自己株式の取得)

当第2四半期連結累計期間において自己株式が37億8百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,131	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	3,097	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成28年3月7日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行っております。

(自己株式の取得)

当第2四半期連結累計期間において自己株式が21億90百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	80,948	25,488	22,818	33,849	163,105	19,522	182,627	—	182,627 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	—	—	—	66	2,273	2,340	(2,340)	—
計	81,015	25,488	22,818	33,849	163,172	21,795	184,968	(2,340)	182,627
セグメント利益	6,915	353	3,107	3,708	14,085	548	14,633	(13)	14,620

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は70,228百万円(38.5%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・環境プロダクツ」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にIcon Genetics GmbHの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において49億14百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リューシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	72,241	24,599	22,881	33,325	153,047	18,759	171,806	—	171,806 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	73	—	—	—	73	2,279	2,352	(2,352)	—
計	72,314	24,599	22,881	33,325	153,120	21,038	174,159	(2,352)	171,806
セグメント利益	3,366	158	3,296	2,713	9,535	217	9,752	72	9,825

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額72百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は69,399百万円(40.4%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営計画「Denka100」の新成長戦略に基づいて諸施策を推進しており、「インフラ・無機材料部門」につきまして、その業容を今後さらに多様化させることに対応し、5月11日付で組織名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。これに先立ち、4月1日付で農業土木用コルゲート管ビジネスを「生活・環境プロダクツ部門」から同部門に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円64銭	13円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,885	6,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,885	6,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	456,699	442,478

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,097百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 7 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月 2 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月12日

デンカ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。